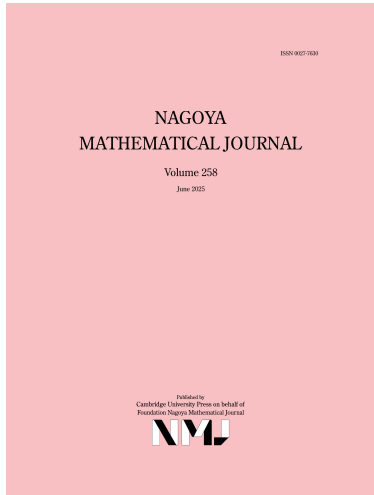


数学ジャーナルだより

Nagoya Mathematical Journal



名古屋大学大学院多元数理科学研究科
ヘッセルホルト ラース

Nagoya Mathematical Journal (NMJ) は1950年、中山正教授を中心とした名古屋大学理学部数学科の研究者たちによって純粋数学の広範な分野を網羅する最高水準の独創的研究論文の発表を目的として、創刊されました。本稿では、本誌が運営されている枠組みと、2026年からの完全オープンアクセス誌への移行という二つの重要な側面について説明することが有益であると考え

えます。

2017年以降、NMJは独立した財団 Foundation Nagoya Mathematical Journal (FNMJ) が所有・運営しています。同社団法人は Cambridge University Press (CUP) と学術誌出版の契約を結び、その収益を数学の国際的普及、向上発展に寄与するための助成に充てています。この枠組みが、日本の学術誌の中ではユニークな存在であると私が考えるに至った経緯について、説明させていただきます。1950年の創刊以来、日本の多くの数学雑誌と同様、本誌は日本の出版社である紀伊國屋書店によって刊行されてきました。しかし2006年、紀伊國屋書店が数学雑誌の刊行を中止すると発表したため、新たな出版社を探す必要が生じました。この事態を受け、当時編集長を務めていた行者明彦教授と編集委員の藤原一宏教授は、本誌の将来を確かなものとする枠組みについて慎重に検討しました。その結果、Compositio Mathematica の例に倣い、NMJを独立した財団に所有・支援される真に国際的な学術誌として位置付けるという結論に至りました。（この構想は後に、多元数理科学研究科に提案され、全面的に支持されることになります。）その後、新たな出版社へのビジョン提案は、順調に進んでいましたが、リーマンショックで歯車が狂わされることになりました。結果として、Duke University Press (DUP) との出版提携は確保されたものの、NMJにとって必ずしも有利とは言えない条件となりました。強調すべきは、この出版契約ではジャーナルは収益を全く生み出さず、財団を設立して独立させる意味は、その時点ではなくなったことでした。ただし、ジャーナルの所有権は暫定的に編集委員会に委ねられたことにより、独立性は保たれました。

2012 年、行者教授から私に、後任の編集長となることを前提に編集委員として編集委員会に加わるよう要請がありました。私はそれを受け、翌年の 2013 年に編集長の任に就きました。この頃には世界的に経済状況が改善し、NMJ はより競争力のある外部からの複数の好条件の提示を受けるに至っていました。DUP からはカウンターオファーがありましたが、最終的に、編集委員会は DUP との契約を終了し、熟慮の末、CUP の提案を受け入れるという決断をしました。多元数理科学研究科もこの新たな取り決めに全面的に支持しました。CUP との新たな出版提携の条件は大幅に改善され、雑誌は以後収入を得られるようになりました。その結果、2016 年より NMJ は CUP から刊行されることになりました。それに伴い、所有権を財団に移管する必要が生じ、藤原教授はその最善の方法について慎重な調査を行いました。日本では、主に三種類の財団が存在します：

- ・寄付財産を基盤とする「財団法人」
- ・会員制を基盤とする「一般社団法人」
- ・非営利財団である「特定非営利活動法人」

第一のタイプは設立時に多額の資金を必要とするため不適であり、第三のタイプも資金使途に厳しい監督が課されるため不適でした。第二のタイプは、共通の目的を持つメンバー集団が主な要件であり、我々の目的に適していました。藤原教授と私が協議した結果、初期段階では、社員が理事のみから成る組織とすることを決定しました。名古屋大学に以前所属していた森重文教授と柏原正樹教授、そして金銅誠之教授が、この財団の活動支援のために理事会への参加に同意しました。この決定を実行に移すには、必要な法的書類を作成する司法書士や税務申告を担当する会計士を雇うなど、数多くの実務的な課題に対処する必要があります。この段階で、当時多元数理科学研究科の事務責任者であった小崎和子氏が準備に関与し、幅広い人脈を駆使して必要な専門知識を持つ人材を選定する重要な役割を果たしました。2017 年 4 月 4 日、森教授を理事長、金銅教授を監事、柏原教授、藤原教授、そして私を理事とする「一般社団法人名古屋数学雑誌」(FNMJ) が設立され、同年 6 月 29 日には編集委員会が正式に雑誌の所有権を財団に移管することを決定しました。その後、伊藤由佳理教授が財団の理事に加わっています。

FNMJ の基本的な目的は数学の向上発展に寄与することであり、この支援の形態に制限はほとんどありません。ただし、数学が特定の文化に属するものではなく普遍的な人類の営みであるという見解に基づき、FNMJ は支援対象となる研究集会などの行事や取り組みが世界の数学コミュニティに利益をもたらすべきであるという指針を堅持しています。この指針は、本誌の特性と質を決定づける専門性と献身性を持つ、世界的な編集者・査読者のコミュニティから篤い協力を得ていることを認識したものです。これまでに助成を受けた研究集会等の一覧と支援申請の手順は、FNMJ のホームページに掲載されています。

次に、Nagoya Mathematical Journal が来年から遭遇する大きな変化について説明します。本誌は CUP が発行する Forum Mathematics Pi および Sigma 誌と同様の方式で完全なオープンアクセス誌へと移行します。これは世界でも数少ない純粋数学誌のワールドオープンアクセス化事例の一つになります。同時に、本誌は手続きを含めて完全電子化され、論文が受理され制作工程を終えた時点で最終版として即時公開される連続刊行方式を採用します。これにより、電子出版と巻号割り当ての間に遅延は生じません。本誌は 2026 年の第 261 巻から、毎年一巻ずつ刊行します。各年次掲載の論文は e1, e2…と連続番号が付けられ、全論文は 1 ページから始まります。年間 31 本以上の論文掲載を見込んでいます。論文の長さは採否判断に一切関係なくなりますが、極端に短い論文は一般的に推奨されません。投稿は全て本誌の EditFlow ページ経由で行ってください。

学術出版界における現在の変化について、いくつかの一般的な見解を述べさせていただきます。CUP を含む大手出版社は、出版モデルを変更し、出版無料から閲覧無料へと移行しつつあります。出版にかかる費用は Article Processing Charge (APC) と呼ばれ、NMJ の場合、2026 年には論文の長さに関わらず 3,655 米ドルとなります。ただし、APC の免除を得る方法は複数存在します。まず、出版社との間で締結される Transformative Agreements (TA) の対象機関が増加しており、これらの機関に所属する著者は APC が免除されます。CUP では、対象範囲を確認するためのオンライン適格性チェックツールを提供しています。投稿論文に関連する対応著者所属機関の適格性については、論文投稿前に確認し、それに応じて対応著者を選択することが望ましいです。また、科研費を用いて APC を支払うことも可能です。最後に、TA の対象外であり、APC を支払う資金源を持たない著者は、裁量による免除を申請できます。これは NMJ への掲載決定後に著者が行える手続きであり、CUP からの免除取得プロセスは自動化されており、申請者は即時確認を受け取ることができると聞いています。また、編集委員会は著者の資金状況を把握していないため、これが論文掲載の可否に影響することはない点も強調しておきます。

最後になりますが、本誌に投稿を考えている方と査読者への助言を含めるよう求められましたので申し述べます。著者に対しては、適切な導入部を執筆する時間を確保し、主要な結果を明確に示す十分な詳細を含めることが重要だと申し上げたいと思います。理想的には、導入部は一般読者を念頭に置いて執筆されるべきです。論文の簡潔な評価を求められた査読者にとっては、単なる意見表明ではなく、論拠を示すことが重要です。論文が重要であるならば、その理由を明確に説明できるべきです。詳細な査読においては、主張の正しさを確認し、誤りがあれば明確に指摘することが主目的です。査読者による改善提案も歓迎されますが、最終的には論文の正確性と適切な記述を確保する責任は著者にあることを申し上げておきたいと思います。